

2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2021年5月10日
東

上場会社名 株式会社アイ・アールジャパンホールディングス 上場取引所
 コード番号 6035 URL https://www.irjapan.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長・CEO (氏名) 寺下 史郎
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 古田 温子 (TEL) 03-3519-6750
 定時株主総会開催予定日 2021年6月10日 配当支払開始予定日 2021年6月11日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月18日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	8,284	7.8	4,080	12.5	4,070	12.7	2,802	14.6
2020年3月期	7,682	59.1	3,626	152.8	3,611	149.5	2,445	150.3

(注) 包括利益 2021年3月期 2,804百万円 (14.7%) 2020年3月期 2,444百万円 (150.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	157.81	—	47.3	50.5	49.3
2020年3月期	137.32	—	53.0	56.6	47.2

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 ー百万円 2020年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	8,410	6,647	79.0	374.22
2020年3月期	7,712	5,212	67.6	293.52

(参考) 自己資本 2021年3月期 6,647百万円 2020年3月期 5,212百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	2,398	△366	△1,419	5,388
2020年3月期	3,512	△197	△1,264	4,777

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2020年3月期	—	25.00	—	45.00	70.00	1,244	51.0	27.0
2021年3月期	—	35.00	—	50.00	85.00	1,509	53.9	25.5
2022年3月期(予想)	—	45.00	—	68.00	113.00		49.6	

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	12,000	44.8	6,000	47.0	5,990	47.1	4,050	44.5	228.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）株式会社JOIB

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	17,838,310株	2020年3月期	17,833,810株
② 期末自己株式数	2021年3月期	76,083株	2020年3月期	76,083株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	17,760,957株	2020年3月期	17,808,653株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	2,717	65.5	2,508	73.5	2,492	74.3	2,318	72.3
2020年3月期	1,642	31.6	1,445	36.5	1,430	35.6	1,346	36.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年3月期	130.56		—					
2020年3月期	75.59		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2021年3月期	4,831		4,315		89.3	242.93		
2020年3月期	4,842		3,365		69.5	189.52		

(参考) 自己資本 2021年3月期 4,315百万円 2020年3月期 3,365百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6頁「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	17
5. その他.....	18
(1) 監査等委員である取締役の異動.....	18
* 当社は、以下のとおり投資家向け説明会（オンライン会議）を開催する予定です。この説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。	
・2021年5月10日（月）.....	機関投資家・アナリスト向け決算説明会

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 業績の状況

	当連結会計年度 (2020年4月～2021年3月)			前連結会計年度 (2019年4月～2020年3月)	
	金額 (百万円)	増減 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	8,284	602	7.8	7,682	59.1
営業利益	4,080	454	12.5	3,626	152.8
経常利益	4,070	459	12.7	3,611	149.5
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,802	357	14.6	2,445	150.3
(参考) EBITDA	4,303	466	12.2	3,837	126.9

(注) EBITDA：経常利益+支払利息+減価償却費

当社グループの当連結会計年度(2020年4月1日～2021年3月31日)は、事業会社ならびにアクティビストによる我が国上場企業に対する友好的ならびに敵対的な企業再編、事業再編の動きが、水面下での提案も含めて活発化し、我が国経済界における大再編時代突入への序幕が勢いよく上がりました。当社グループは、前連結会計年度同様、高い水準でのエクイティ・コンサルティングの受託を継続し、より一層高度なソリューションにより事業基盤を深耕・拡大する中で増収増益基調を継続しておりますが、当連結会計年度後半で予定していた大型案件の一部の業務の完了が次年度へ繰り越されたことや、株主総会に向けて議決権行使助言会社がコロナ禍を理由にROE基準の適用免除を行った影響などもあり、大幅な増収には届かず、売上高は飛躍的な増加には今一步届かない状況で着地しました。一方、利益面では人件費増加を吸収し、前連結会計年度以上の売上高利益率の向上を果たし、引き続き二桁増加を維持いたしました。

こうした中、本年3月、日本を代表する上場企業においてアクティビストが開催を要請した臨時株主総会で、アクティビストの提案が一部可決されました。事態はその後ファンドによる買収提案が公になりましたが、まさに、いずれの上場会社(取締役会)においても、支配権リスクに関して、対岸の火事ではない状況が顕在化しつつあります。加えて、本年6月末の流通株式時価総額を基準とする東証市場区分の見直し、上場企業に持ち合い株式(非流通株式)の解消判断を迫っており、4月に改訂案が公表されたコーポレートガバナンス・コードの改訂も相まって、上場企業におけるエクイティ・コンサルティングに対するニーズが、新年度に入って以降も急速に高まってきております。

当社グループの100%出資子会社である株式会社アイ・アール ジャパン(第一種金融商品取引業者)ならびに本年2月に新設した株式会社JOIB(Japan Originated Investment Bank, Inc.)は、唯一無二の完全独立系の金融コンサルティング会社として、迫る資本リスクへの感度の高い多種多様なお客様に徹頭徹尾寄り添いながら、高度な分析・ソリューションをご提供し、かつ実際の企業・事業再編(ディフェンス・オフense)のエグゼクティブを一貫して請け負うことのできる機動性の高いインベストメント・バンクとして、高度な専門人材を多数擁しながらエクイティ・コンサルティング契約を引き続き高水準で受託しております。加えて、前連結会計年度から当連結会計年度に引き続き委任状争奪戦、敵対的TOB、MBO等の企業支配権争奪、アクティビスト対応等の、PA業務^{*1}とFA業務^{*2}の大型プロジェクトに於いても圧倒的な実績を有しております。今後も、「Power of Equity^{*3}(株式議決権の力)」を自社の最大の武器とし、クロスボーダーなキャピタルマーケットの信頼を高めるファクトオリエンテッドな実践的ソリューションの提供を通じて、大再編時代の大型プロジェクトの受託を拡大させてまいります。

^{*1} PA業務; プロキシ・アドバイザー業務: 委任状争奪戦業務、圧倒的な勝利の実績を誇る。

^{*2} FA業務; フィナンシャル・アドバイザー業務: アクティビスト対応、敵対的TOB対応、高度なMBO、M&Aにおいて日本最大級かつ先鋭の専門集団を配備する。

^{*3} Power of Equity[®]; 「Power of Equity」は、当社子会社株式会社アイ・アール ジャパンの登録商標です(登録第6196294号)。

当連結会計年度の売上高は、前年同期に比べ7.8%増加の8,284百万円、営業利益は同12.5%増加の4,080百万円、経常利益は同12.7%増加の4,070百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同14.6%増加の2,802百万円となり、6期連続の増収増益となり、いずれも過去最高を達成いたしました。なお、EBITDAは同12.2%増加の4,303百万円となりました。

② 売上のサービス別の状況

当社グループの事業領域は「IR・SR活動に専門特化したコンサルティング業」であり、単一セグメントでありませず。サービス別に売上高の概要を示すと次のとおりであります。

サービス別	当連結会計年度 (2020年4月～2021年3月)			前連結会計年度 (2019年4月～2020年3月)	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	増減率 (%)	売上高 (百万円)	増減率 (%)
IR・SR コンサルティング	7,614	91.9	9.2	6,974	72.1
ディスクロージャー コンサルティング	475	5.7	▲8.9	522	▲8.7
データベース・その他	194	2.4	4.9	185	▲8.7
合計	8,284	100.0	7.8	7,682	59.1

● IR・SRコンサルティング

SRアドバイザー（実質株主判明調査、議決権賛否シミュレーション、コーポレート・ガバナンス改善、取締役会実効性評価、株主還元を含む資本政策等）、プロキシー・アドバイザー（PA：委任状争奪における全ての戦略立案と実行、臨時株主総会の招集と対応、委任状回収・集計等）、フィナンシャル・アドバイザー（FA：敵対的TOB対応、自社株TOB、TOB応諾シミュレーション、プレースメント・エージェント（第三者割当増資）、M&A及びMBOの全ての戦略立案・エグゼキューション等）、証券代行業業等を中心とする当社グループの中核的サービスです。当連結会計年度のIR・SRコンサルティングの売上高は、前年同期に比べ9.2%増加の7,614百万円と過去最高となりました。

(a) 大型プロジェクト（50百万円以上）の契約件数及び売上金額（実績）の推移

	上期		下期		通期	
	件数 (件)	金額 (百万円)	件数 (件)	金額 (百万円)	件数 (件)	金額 (百万円)
2021年3月期	13	1,694	12	1,751	25	3,446
2020年3月期	7	702	16	2,537	23	3,239
増減	6	993	▲4	▲785	2	207

(b) 大型プロジェクト（50百万円以上）の種類、及び売上金額

(百万円)

プロジェクトの種類	当連結会計年度 (2020年4月～2021年3月)	前連結会計年度 (2019年4月～2020年3月)	増減
支配権争奪PA・FA	1,302	910	392
アクティビスト対応PA・FA	1,543	1,514	29
MBO等企業側FA	485	705	▲220
大型SR・PA	114	110	4
計	3,446	3,239	207

大型プロジェクト（50百万円以上）の通期受託合計は、3,446百万円（前年比6.4%増）を計上しました。下期に契約した一部の支配権争奪に関連する複数の大型プロジェクト（合計約1,100百万円）の業務完了が、4月以降へと延期したため、下期の受託額が昨年度下期受託額から785百万円減少いたしました。これらの延期したプロジェクトの業務は順調に進捗しており、翌期第1四半期以降に計上予定です。大再編時代圧倒的な実績を有する当社グループの支配権争奪ならびにアクティビスト対応に関連するPA・FAの要請は極めて高く、とりわけオフェンス側での受託が急速に増加することが見込まれます。さらに、企業再編・事業再編の最終局面である企業側FAエグゼキューション業務においても、新設した株式会社JOIBが第1四半期内で専門人員・組織体制が整うことで、大型プロジェクト受託増加に弾みがかかることを期待しています。

通常プロジェクト（50百万円未満）の通期受託合計は、4,838百万円（前期比8.9%増）を計上しました。SRアドバイザー業務はコロナ禍による議決権判断基準の緩和により、一時的には低調な状況となりましたが、最近のアクティビストが勝利した臨時株主総会ならびにPEファンドによる買収提案等の動きもあり、緊張感がここに

きて急速に高まり、受託増加に向けた動きが出てまいりました。とりわけ、従来の株主判明調査を機軸としたSRアドバイザリー業務から、企業・事業再編（オフENSE・ディフェENSE）、資本政策、B/Sマネジメント、株主還元等に及ぶ当社グループならではの高度なエクイティ・コンサルティング業務への要請が大幅に増加しており、従来以上に密度の濃いお客様との関係が着実に構築されております。さらに、東証の上場区分の見直しに関連したコンサルティング業務の受託も大幅に増加しております。本年4月に金融庁はコーポレートガバナンス・コードの改訂案を発表しており、東証一部からプライム市場へと移行を目指す企業にとっては、新たな行動基準が義務づけられる予定です。ガバナンス設計、株主総会、機関投資家との対話、ESG開示、ダイバーシティ等新たな行動基準の対応に向け多様なコンサルティング需要は、本年6月末の東証上場区分再編の時価総額基準日を視野に入れ今後急速に高まっていくものと想定しております。

証券代行業業においては、受託決定済み企業は2021年3月31日時点で72社、管理株主数は390,152名となりました（前年同期の受託決定済み企業は75社、管理株主数は359,285名）。従来の証券代行機関とは一線を画し、アクティビスト・敵対的TOBからの企業防衛の観点での戦略的な営業展開を継続して進めています。

●ディスクロージャーコンサルティング

ツールコンサルティング（アニュアルレポート・統合報告書・株主通信等、IR活動において必要とする各種情報開示資料の企画・作成支援）及びリーガルドキュメンテーションサービス（企業再編やM&A時における各種英文開示書類の作成や和文資料の英訳等）を提供するサービスです。ツールコンサルティング（アニュアルレポート・統合報告書・株主通信等、IR活動において必要とする各種情報開示資料の企画・作成支援）及びリーガルドキュメンテーションサービス（企業再編やM&A時における各種英文開示書類の作成や和文資料の英訳等）を提供するサービスです。

当連結会計年度のディスクロージャーコンサルティングの売上高は、資金提供者や機関投資家のESGへの関心の高まりを受け、ESG開示に関するコンサルティングサービスの受託が増加しておりますが、統合報告書等の企画制作案件においては、単独プロジェクトの受託からSRコンサルティング受託の一部としての案件を優先させたため、単独プロジェクトを主とする売上高は前年同期に比べ8.9%減少の475百万円となりました。

●データベース・その他

大量保有報告書や国内・海外公募投信における株式の組み入れ状況等を提供する「Stock Watch」、IR活動総合サポートシステム「IR-Pro」、IR説明会への参加受付や参加者の管理等を上場企業が一括実施することが可能な「アナリストネットワーク」等をWEB上で提供するサービスです。また、個人株主向けアンケートサービス「株主ひろば」を展開しております。

当連結会計年度のデータベース・その他の売上高は、前年同期に比べ4.9%増加の194百万円となりました。

③ 季節的変動について

当社グループの四半期における売上高は、主力業務であるIR・SRコンサルティングの特性上、多くの日本企業が株主総会を開催する6月前後の第1四半期に集中する傾向がありました。近時では、大型案件の通期化、時期を選ばない投資銀行業務、証券代行業務等により、第3四半期以降、第4四半期にかけて売上が増加する傾向にあり、季節的変動は縮小していく傾向にあります。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ697百万円増加し、8,410百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加610百万円、その他（無形固定資産）の増加116百万円、繰延税金資産の減少36百万円等によるものであります。

② 負債

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ737百万円減少し、1,763百万円となりました。主な要因は、未払法人税等の減少341百万円、前受金の減少156百万円、その他（流動負債）の減少174百万円等によるものであります。

③ 純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ1,434百万円増加し、6,647百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益による利益剰余金の増加2,802百万円、配当による利益剰余金の減少1,420百万円等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ610百万円増加し、5,388百万円となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,398百万円（前年同期は3,512百万円の獲得）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益4,060百万円、減価償却費231百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額1,542百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は366百万円（前年同期は197百万円の使用）となりました。

支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出29百万円、無形固定資産の取得による支出290百万円、投資有価証券の取得による支出30百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,419百万円（前年同期は1,264百万円の使用）となりました。

支出の内訳は、配当金の支払額1,419百万円によるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期
自己資本比率(%)	82.9	78.1	79.4	67.6	79.0
時価ベースの自己資本比率(%)	298.3	470.7	640.5	1,335.4	2,823.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	12.1	16.3	14.8	5.7	8.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1,542.8	1,318.9	1,217.0	2,927.2	1,965.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

① 2022年3月期 通期業績予想(2021年5月10日時点)

	次期見通し (2021年3月期)			当期実績 (2020年3月期)	
	金額 (百万円)	増減 (百万円)	前期増減率 (%)	金額 (百万円)	前期増減率 (%)
売上高	12,000	3,715	44.8	8,284	7.8
営業利益	6,000	1,919	47.0	4,080	12.5
経常利益	5,990	1,919	47.1	4,070	12.7
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,050	1,247	44.5	2,802	14.6

既存のSRアドバイザー一部隊が、主力の株主判明調査業務を着実に増加させ、ESGを含んだより高度なエクイティ・コンサルティング業務の受託の拡大を積極的に進めるとともに、唯一・無二の投資銀行PA・FA部隊が大再編時代での事業機会を機動的に捉え、大型プロジェクトの受託を増加させ、かつ新設の株式会社JOIBがFAの中核業務のエグゼクティブ業務を受託することで、売上高は前期比44.8%増加の12,000百万円、営業利益は47.0%増の6,000百万円、経常利益は47.1%増の5,990百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は44.5%増の4,050百万円の計上を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、健全な事業活動を行う上で必要な内部留保を確保し、財務の健全性を維持しつつ、株主の皆様に対しましては、業績に応じた利益還元を行うことを基本方針としております。当社は剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨を定款に定めておりますが、期末配当の決定機関は株主総会といたしております。また、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨につきましても定款に定めております。

当期の売上高及び利益が増収増益であったことを受け、当期の期末配当は1株につき50円といたします。この結果、中間配当金35円と合計した当期の年間配当金は1株につき85円となります。

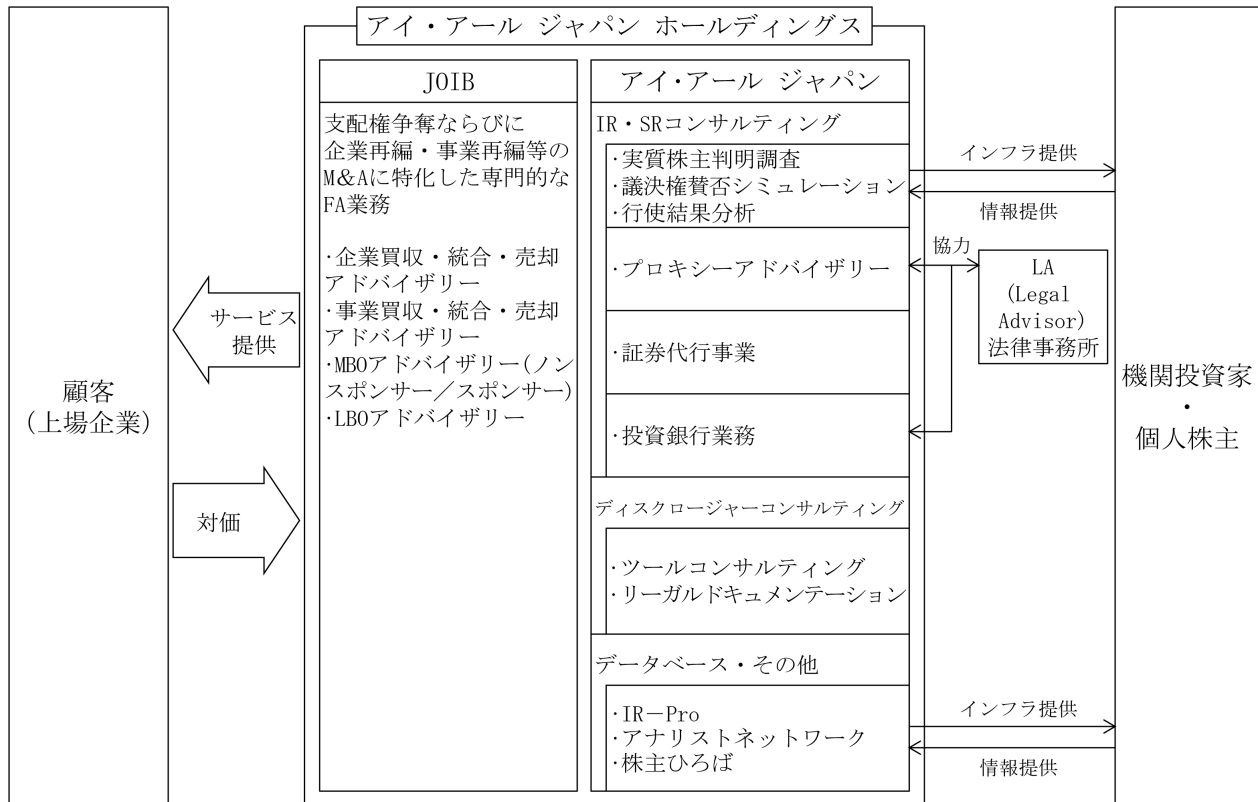
また、内部留保につきましては、企業価値の増大を図るため、既存事業の一層の強化及び将来の成長分野への投資に充当したいと存じます。

次期の配当は中間配当として1株につき45円(前期比10円増配)、期末配当として1株につき68円(前期比18円増配)の年間113円(28円増配)の7期連続の増配を現時点で予定しています。

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期 (予想)
1株当たり配当金	70円	85円	113円
内 中間配当	25円	35円	45円
内 期末配当	45円	50円	68円
配当性向	51.0%	53.9%	49.6%

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社2社（株式会社アイ・アール ジャパン（以下「アイ・アール ジャパン」といいます。）及び株式会社JOIB（以下「JOIB」といいます。））で構成され事業活動を展開しています。事業の系統図は次のとおりです。



アイ・アール ジャパンの事業領域は「IR・SR活動に専門特化したコンサルティング業」であり、単一セグメントであります。アイ・アール ジャパンでは、IR(Investor Relations)活動を「上場企業が広く投資家全般を対象として行うリレーション構築活動」と、SR(Shareholder Relations)活動を「上場企業が自社の株主を対象として行うリレーション強化活動」と、それぞれ位置付けております。

アイ・アール ジャパンは上場企業等に対してIR・SR活動を総合的にサポートするため、「IR・SRコンサルティング」、「ディスクロージャーコンサルティング」、「データベース・その他」という3つのサービスを提供しております。

アイ・アール ジャパンは、これらのサービスを提供するため、国内947社、海外9,158社のファンドマネージャー、アナリスト、議決権行使担当者を網羅する機関投資家ネットワークやWebアンケートシステム「株主ひろば」に登録する56,283名の個人株主とのネットワーク（2021年3月31日現在）を利用して、内外のコンサルティングサービスを提供するのに不可欠な情報を日々収集しております。また、アイ・アール ジャパンは情報収集を行うだけでなく、機関投資家や個人株主の意見や要望を上場企業に伝えることで上場企業と投資家・株主をつなぐ仲介役としての役割も担っております。

さらに、プロキシー・ファイト（委任状争奪戦）等の有事に際しては、アイ・アール ジャパンがLA(Legal Advisor:法律事務所)と連携してPA(Proxy Advisor)やFA(Financial Advisor:投資銀行)として支援を行います。

2014年1月に発足した投資銀行部は、経験豊富な人材を採用するなど組織・業務体制を強化し、上場企業等に対してM&A・経営統合・完全子会社化等のフィナンシャル・アドバイザー業務、上場会社の第三者割当増資の支援等を行うプライベート・プレイスメント業務、未上場会社のTOKYO Pro Market上場を支援するJ-Adviser業務といった総合的な金融ソリューションを提供する体制を整えております。

JOIBは、我が国における大再編時代に創生される超大型のM&A市場の誕生を睨み、アイ・アール ジャパンの投資銀行業務の今後の飛躍的な拡大を図るべく2021年2月に設立いたしました。日本の企業文化ならびに企業価値・株主価値

を尊重する我が国生まれの異才なインベストメント・バンクとして、支配権争奪ならびに企業再編・事業再編等のM&Aに特化した専門的なFA業務を主たる業務とし、企業買収（事業買収）・統合・売却アドバイザー、MBOアドバイザー（ノンスポンサー／スポンサー）、LBOアドバイザー業務等を、ラージキャップ企業からミドル・スモールキャップ企業に至るまで提供する体制を整えております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの会計基準につきましては、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。なお、国際財務報告基準（IFRS）適用及び適用時期等につきましては、当社グループを取り巻く国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応してまいります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,812,059	5,423,053
受取手形及び売掛金	1,222,038	1,207,215
仕掛品	59,171	44,479
前払費用	97,413	136,042
その他	12,976	13,981
貸倒引当金	△2,086	-
流動資産合計	6,201,573	6,824,773
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	294,620	303,041
減価償却累計額	△84,897	△105,521
建物附属設備(純額)	209,722	197,520
車両運搬具	20,434	20,434
減価償却累計額	△4,366	△7,779
車両運搬具(純額)	16,067	12,655
工具、器具及び備品	306,785	329,554
減価償却累計額	△214,305	△240,453
工具、器具及び備品(純額)	92,479	89,101
有形固定資産合計	318,269	299,276
無形固定資産		
ソフトウェア	423,542	430,465
その他	11,760	128,476
無形固定資産合計	435,302	558,942
投資その他の資産		
投資有価証券	175,504	183,707
敷金及び保証金	273,979	282,869
長期売掛金	110,160	99,360
繰延税金資産	260,270	223,786
その他	8,700	8,700
貸倒引当金	△71,280	△71,280
投資その他の資産合計	757,334	727,143
固定資産合計	1,510,906	1,585,362
資産合計	7,712,480	8,410,136

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	64,962	72,979
短期借入金	200,000	200,000
未払金	107,559	145,058
未払費用	53,749	36,827
未払法人税等	1,179,839	838,732
前受金	261,274	105,128
預り金	157,956	57,233
賞与引当金	100,548	106,503
その他	315,146	140,996
流動負債合計	2,441,036	1,703,460
固定負債		
長期未払金	50,710	50,710
退職給付に係る負債	8,526	8,952
固定負債合計	59,237	59,663
負債合計	2,500,274	1,763,123
純資産の部		
株主資本		
資本金	830,001	855,673
資本剰余金	518,109	543,781
利益剰余金	4,274,346	5,656,377
自己株式	△410,004	△410,004
株主資本合計	5,212,452	6,645,828
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△246	1,184
その他の包括利益累計額合計	△246	1,184
純資産合計	5,212,205	6,647,012
負債純資産合計	7,712,480	8,410,136

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	7,682,321	8,284,571
売上原価	1,284,014	1,234,899
売上総利益	6,398,307	7,049,671
販売費及び一般管理費	2,772,158	2,969,074
営業利益	3,626,148	4,080,597
営業外収益		
受取利息	14	14
受取配当金	197	210
為替差益	51	-
未払配当金除斥益	371	161
違約金収入	-	4,125
保険配当金	666	734
雑収入	90	674
営業外収益合計	1,390	5,920
営業外費用		
支払利息	1,230	1,219
為替差損	-	786
創立費償却	979	-
投資事業組合運用損	5,984	13,583
自己株式取得費用	7,629	-
その他	42	97
営業外費用合計	15,867	15,686
経常利益	3,611,672	4,070,831
特別損失		
投資有価証券評価損	409	10,000
特別損失合計	409	10,000
税金等調整前当期純利益	3,611,262	4,060,830
法人税、住民税及び事業税	1,279,630	1,222,171
法人税等調整額	△113,843	35,852
法人税等合計	1,165,786	1,258,023
当期純利益	2,445,476	2,802,807
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	2,445,476	2,802,807

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	2,445,476	2,802,807
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△572	1,430
その他の包括利益合計	△572	1,430
包括利益	2,444,904	2,804,237
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,444,904	2,804,237
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	818,292	506,400	2,683,909	△691	4,007,911
当期変動額					
新株の発行	11,708	11,708			23,417
剰余金の配当			△855,039		△855,039
親会社株主に帰属する当期純利益			2,445,476		2,445,476
自己株式の取得				△409,312	△409,312
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	11,708	11,708	1,590,436	△409,312	1,204,541
当期末残高	830,001	518,109	4,274,346	△410,004	5,212,452

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	325	325	4,008,236
当期変動額			
新株の発行			23,417
剰余金の配当			△855,039
親会社株主に帰属する当期純利益			2,445,476
自己株式の取得			△409,312
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△572	△572	△572
当期変動額合計	△572	△572	1,203,969
当期末残高	△246	△246	5,212,205

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	830,001	518,109	4,274,346	△410,004	5,212,452
当期変動額					
新株の発行	25,672	25,672			51,344
剰余金の配当			△1,420,775		△1,420,775
親会社株主に帰属する当期純利益			2,802,807		2,802,807
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	25,672	25,672	1,382,031	-	1,433,376
当期末残高	855,673	543,781	5,656,377	△410,004	6,645,828

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△246	△246	5,212,205
当期変動額			
新株の発行			51,344
剰余金の配当			△1,420,775
親会社株主に帰属する当期純利益			2,802,807
自己株式の取得			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,430	1,430	1,430
当期変動額合計	1,430	1,430	1,434,806
当期末残高	1,184	1,184	6,647,012

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,611,262	4,060,830
減価償却費	224,539	231,979
株式報酬費用	24,157	46,267
投資有価証券評価損益(△は益)	409	10,000
投資事業組合運用損益(△は益)	5,984	13,583
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,360	△2,086
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,650	5,954
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△7,500	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	820	425
為替差損益(△は益)	55	765
受取利息	△14	△14
受取配当金	△197	△210
支払利息	1,230	1,219
売上債権の増減額(△は増加)	△500,977	25,623
仕入債務の増減額(△は減少)	41,230	8,017
前受金の増減額(△は減少)	229,118	△156,146
未払金の増減額(△は減少)	29,715	21,698
その他	345,627	△325,825
小計	4,007,752	3,942,081
利息及び配当金の受取額	211	227
利息の支払額	△1,199	△1,219
法人税等の支払額	△494,272	△1,542,777
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,512,491	2,398,311
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△15,447	△29,157
無形固定資産の取得による支出	△181,904	△290,933
敷金及び保証金の差入による支出	-	△16,540
投資有価証券の取得による支出	-	△30,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△197,351	△366,630
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△855,246	△1,419,921
自己株式の取得による支出	△409,312	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,264,559	△1,419,921
現金及び現金同等物に係る換算差額	△55	△765
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,050,524	610,994
現金及び現金同等物の期首残高	2,726,534	4,777,059
現金及び現金同等物の期末残高	4,777,059	5,388,053

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び連結子会社の名称

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称 株式会社アイ・アール ジャパン
株式会社JOIB

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

4 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額の関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
現金及び預金	4,812,059 千円	5,423,053 千円
預入期間3か月超の定期預金	△35,000 "	△35,000 "
現金及び現金同等物	4,777,059 千円	5,388,053 千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループの事業はIR・SR活動に専門特化したコンサルティング業であり、単一セグメントであるため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	293円52銭	374円22銭
1株当たり当期純利益金額	137円32銭	157円81銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (千円)	2,445,476	2,802,807
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る 親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (千円)	2,445,476	2,802,807
普通株式の期中平均株式数 (株)	17,808,653	17,760,957

5. その他

(1) 監査等委員である取締役の異動

① 新任候補者

取締役監査等委員(社外) 能見 公一

現 株式会社ジェイ・ウィル・コーポレーション 顧問

現 西本Wismettacホールディングス株式会社 社外取締役

現 スパークス・グループ株式会社 社外取締役

元 農林中央金庫 専務理事

元 株式会社あおぞら銀行 代表取締役社長兼CEO

元 年金積立金管理運用独立行政法人 運用委員会委員

元 株式会社産業革新機構 代表取締役社長CEO

元 コニカミノルタ株式会社 社外取締役

② 退任予定者

取締役監査等委員(社外) 安永 崇伸

※ 新任候補者は、2021年6月10日開催予定の第7期定時株主総会において正式に決定される予定です。